参考様式1

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要（変更）

計画主体名	計画期間
宇検村（ウケンソン）	平成19年度～平成23年度

＜連絡先＞

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
経済課	0997－67－2211	0997－67－2262	m-takaramura @uken.net

【記入要領】

計画主体名	・市町村名にはふりがなをふること ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には（代表）と記載する。
計画期間	・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
連絡先	・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
メールアドレス	・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

Ⅰ　事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
地域産物の販売量の増加	73.83%	計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加（73.83%）　＝（計画期間内の地域産の農林水産物の販売量（t）（581.8t）÷計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売量（t）（334.7t））×100－100

事業活用活性化計画目標の設定根拠

地域農産物販売額の実績数値は農林水産物市町村別データ（鹿児島県農林統計協会奄美支部発行）の耕種計よるもので、目標数値は、現況数値に各種取組（県栽培資料に基づき本村の生産状況考慮した生産計画を策定）による生産販売計画を加算し、算出を行った。
（過去5年実績量　334．7ｔ → 今後5ヶ年計画量　581．8ｔ）
過去五ヶ年の実績量　H14；65.1トン　H15；84.4トン　H16；　50.8トン　H17；　67.6トン　H18；　66.8トン
今後五ヶ年の計画量　H19；79.5トン　H20；104.2トン　H21；118.6トン　H22；135.8トン　H23；143.7トン

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出

事業活用活性化計画目標の設定根拠

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

（交付対象事業別概要）

Ⅱ　活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費（千円）	交付金要望額（千円）	交付額算定交付率	交付限度額（千円）	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農業経営改善安定機械施設	湯湾　・芦検地区	マンゴー栽培ハウス マンゴー育苗施設	軽量鉄骨ハウス 9，650㎡ 軽量鉄骨ハウス 350㎡ 灌水施設	H19～H21	うけんマンゴー生産組合	96,459	48,229	50%	48,229	本事業を実施することにより、目標に掲げている「マンゴーの販売量の増加」「入り込み客数の増加」を達成し、活性化計画区域の活性化を図る。
農林水産物集出荷貯蔵施設	湯湾	・出荷貯蔵施設	冷凍庫 66．5㎡	H20	宇検村	56,444	28,222	50%	28,222	本事業を実施することにより、農林水産物の諸資源を年間通じて提供・活用できる環境を整備することができ、今まで鮮度維持が困難なため、流通に繋がらなかった地域産物の販売路が開拓され、「地域産物の販売量の増加」を達成し、活性化計画区域の活性化を図る。

【記入要領】
・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
・実施期間は、原則として3年以内とすること。
・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

参考様式3　農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

全体計画

	計画の提出年度	新規変更の別	都道府県		計画主体		計画番号	事業の区分	整理番号	市町村名	地区名	地域指定状況 山村	過疎	特離	一島	豪雪	豪雪	離島振興	奄美	沖縄	特定	地域類型	地域再生計画の認定状況		他産業生計画との関連のポイント ※市町村合計欄に記入	連携する他の応援プログラムとの関連のポイント ※市町村合計欄に記入	地域農地の概ね5年間における利用状況の変化のポイント ※市町村合計欄に記入	目標数値 増減率等	交流人口の増加 増減率等	定住人口の増加 増減率等	関連する事業は1を記載	再チャレ優先枠関係 関連する事業は1を記載	事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別番号	事業内容及び事業量	実施期間
事業別内容 内訳	0		0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0	0	0	0	0	0	0
	19		鹿児島県	46524	宇検村	465241	1	1	1	宇検村	湯湾・芦検地区		1	1						1											22	農業経営改善安定機械施設	16	マンゴー栽培施設 軽量鉄骨ハウス :9,650㎡ マンゴー育苗施設 軽量鉄骨ハウス 350㎡・灌水施設	H19～H21
	20		鹿児島県	46524	宇検村	465241	1	1	2	宇検村	湯湾		1	1						1											29	農林水産物集出荷貯蔵施設	18	冷凍施設 66.5㎡	H20
合計(F)																						H23			(2)											
																						H23			2	2										
[redacted]									1001														5	73.8												
									1002																											
									1003																											
									1004																											
									1005																											
									1006																											
①事業費計(=(F))																																					
②ハード事業			鹿児島県	46524	宇検村	465241																															
			鹿児島県	46524	宇検村	465241																															
創業工夫発揮事業																																					
附帯事業																																					
③ソフト事業																																					
創業工夫発揮事業																																					
左市町村等附帯事務費			鹿児島県	46524	宇検村	465241																															
左都道府県附帯事務費																																					
総合計(①+④+⑤)		2	鹿児島県	46524	宇検村	465241																															
うちハード事業(②+④+⑤)			鹿児島県	46524	宇検村	465241																															
うちソフト事業(③)																																					
共同で計画作成を行う場合の交付申請主体別内訳																																					
○○町																																					
事業費(ハード)																																					
市町村等附帯事務費																																					
都道府県附帯事務費																																					
事業費(ソフト)																																					
××県																																					
事業費(ハード)																																					
市町村等附帯事務費																																					
都道府県附帯事務費																																					
事業費(ソフト)																																					

注：記入に当たっては農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要（参考様式1）のⅣの記入要領によること。

事業実施主体	全体事業費 A	交付金額（千円未満は切り捨て）	交付額算定率 B	交付限度額 C＝A×B（千円未満は切り捨て）	前年度まで 事業費	前年度まで 交付金額 D	本年度(20年度) 事業内容及び事業量	本年度 事業費	本年度 交付金額（千円未満は切り捨て）	本年度 都道府県費	本年度 市町村費	本年度 その他	本年度末進捗率 E	単年度交付限度額 C×E－D（千円未満は切り捨て）	仕入れに係る消費税相当額	本年度までの累計 事業費	本年度までの累計 交付金額	翌年度以降(予定) 翌年度以降 事業費	翌年度以降 交付金額	H21 事業費	H21 交付金額	H23 事業費	H23 交付金額	H24 事業費	H24 交付金額	H25 事業費	H25 交付金額	備考	
	円 0	円 0	0	円 0	円 0	円 0		円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0		変更前
○けんマンゴー生産組合	96,459,000	48,229,000	50%	48,229,000	37,196,775	19,292,000	マンゴー栽培施設 軽量鉄骨ハウス :3,024㎡	28,937,000	14,468,000	0	5,788,000	8,681,000	30	14,468,000	該当なし	66,133,775	33,760,000	30,325,225	14,469,000	30,325,225	14,469,000	0	0	0	0	0	0		
																													変更前
宮崎村	56,444,000	28,222,000	50%	28,222,000	0	0	出荷貯蔵施設冷凍庫 66.5㎡	56,444,000	28,222,000	0	28,222,000	0	100	28,222,000	該当なし	79,833,000	39,916,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(96,459,000)	(48,229,000)		(48,229,000)	(37,196,775)	(19,292,000)		(28,937,000)	(14,468,000)	0	(5,788,000)	(8,681,000)		(14,468,000)		(66,133,775)	(33,760,000)	(30,325,225)	(14,469,000)	(30,325,225)	(14,469,000)	0	0	0	0	0	0		変更前
	152,903,000	76,451,000		76,451,000	37,196,775	19,292,000		85,381,000	42,690,000	0	34,010,000	8,681,000		42,690,000		145,966,775	73,676,000	30,325,225	14,469,000	30,325,225	14,469,000	0	0	0	0	0	0		